

## 中間ディスクロージャー誌

高知銀行の現況

DISCLOSURE 2011.9

# ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども高知銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、当行の現況などをとりまとめました平成23年度中間期のディスクロージャー誌を作成し、当行ホームページ (<http://www.kochi-bank.co.jp/>) に掲載いたしました。ご高覧のうえ、ご理解を賜れば幸いに存じます。

当行は、創業以来「地域の皆さまとともに歩み、地域とともに発展する銀行」を基本理念として、地域金融の円滑化と信頼される金融商品の提供に努めてまいりました。

これからも地域にしっかりと根をおろし、「地域の皆さまのお役に立つ銀行」として皆さまからの信頼にお応えできるよう、役職員一同全力を尽くしてまいります所存でございます。

今後とも、一層のご支援と変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



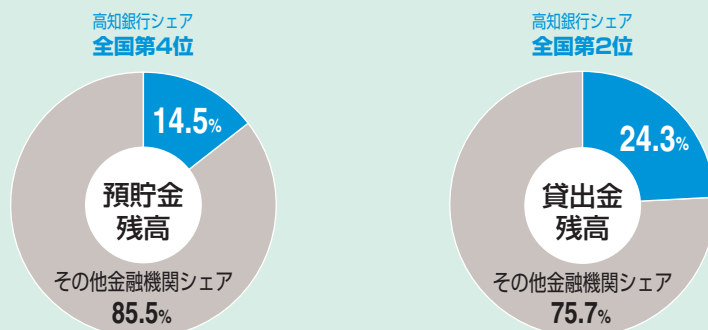
取締役頭取

伊野部重晃

平成24年1月

## 地元における「預貯金・貸出金」シェア (平成23年3月末)

「第二地方銀行の地元でのシェア」におきまして、高知銀行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。



- 高知県内の計数を対象としています。  
その他金融機関には、大手銀行など、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行を含みます。
- 月刊金融ジャーナル増刊号金融マップ2012年版調べ

## CONTENTS

### 連結データ

高知銀行グループの概況	3
中間連結財務諸表	5
損益	12
預金／貸出金／証券	16

### 単体データ

事業の概況	17
中間財務諸表	19
損益	23
預金	26
貸出金	27
証券	30
国際・その他	31
時価情報	32
経営指標	34
大株主の状況	35
パーゼルⅡ第3の柱に基づく定量的な開示事項	36

店舗案内	43
------	----

## PROFILE (平成23年9月30日現在)

名称	株式会社 高知銀行 THE BANK OF KOCHI, LTD.
本店所在地	高知市堺町2番24号
創立	昭和5年1月
預金等	8,505億円
貸出金	6,421億円
資本金	195億44百万円
自己資本比率	10.93% (国内基準)
従業員数	955名
店舗数	71店
こうぎんグループ	株式会社 高銀ビジネス 高知市本町三丁目3番4号 オーシャンリース 株式会社 高知市堺町1番21号 JTB高知ビル3F 株式会社 高知カード 高知市本町四丁目2番40号 ニッセイ高知ビル7F

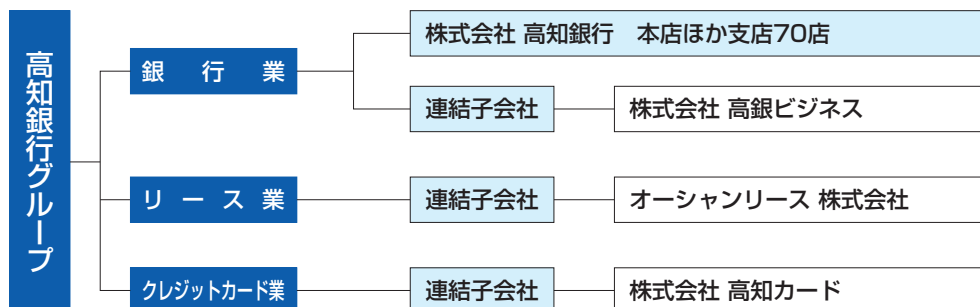
<http://www.kochi-bank.co.jp/>  
E-mail: [kouhou@kochi-bank.co.jp](mailto:kouhou@kochi-bank.co.jp)

## 高知銀行グループの概況

### ■ 事業系統図 (平成23年9月30日現在)

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



### ■ 連結子会社の概要 (平成23年9月30日現在)

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社高銀ビジネス	現金精査整理業務、人材派遣業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町3丁目3番4号
オーシャンリース株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	0%	高知市堺町1番21号
株式会社高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市本町4丁目2番40号

## 営業の概況

### ■ 経営環境

当中間連結会計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)のわが国の経済は、震災による供給面の立て直しが進み、生産活動や輸出は回復しており、全体では一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、サプライチェーン(供給網)の修復や復旧・復興需要の拡がり等を背景に、一部で弱い動きが継続しているものの、全体では緩やかな持ち直しの動きがみられました。

### ■ 業績 [連結]

このような情勢の下、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、金利の低下等により資金運用収益が減少したこと等から前年同期比1億69百万円減少して128億82百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用は減少しましたが、与信関連費用や株式等関係損失が増加したこと等から前年同期比3億67百万円増加して112億99百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5億36百万円減少して15億82百万円となりました。

また、中間純利益は前年同期比11億88百万円減少して12億90百万円となりました。

当中間連結会計期間における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ2億円減少し9,433億円となりました。また純資産は前連結会計年度末に比べ17億円増加し524億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ124億円減少し8,502億円となりました。一方、貸出金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ14億円減少し6,395億円となりました。また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ266億円増加し2,720億円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前年同期比2億63百万円減少し100億53百万円、経常費用は前年同期比2億72百万円増加し87億6百万円、セグメント利益は前年同期比5億35百万円減少し13億47百万円、セグメント資産は前年同期比13億73百万円減少し9,357億36百万円、セグメント負債は前年同期比4億18百万円減少し8,862億円となりました。

リース業務での経常収益は前年同期比15百万円増加し27億51百万円、経常費用は前年同期比5百万円減少し25億53百万円、セグメント利益は前年同期比21百万円増加し1億98百万円、セグメント資産は前年同期比3億52百万円増加し95億78百万円、セグメント負債は前年同期比1億44百万円増加し71億9百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前年同期比19百万円減少し2億28百万円、経常費用は前年同期比15百万円減少し1億88百万円、セグメント利益は前年同期比4百万円減少し39百万円、セグメント資産は前年同期比3億42百万円減少し21億81百万円、セグメント負債は前年同期比4億15百万円減少し14億56百万円となりました。

国内基準による連結自己資本比率は、前年同期末比0.04ポイント上昇し11.35%となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
連結経常収益	15,208	13,052	12,882	28,136	26,342
連結経常利益	1,538	2,119	1,582	2,885	3,137
連結中間純利益	921	2,478	1,290	—	—
連結当期純利益	—	—	—	1,485	2,323
連結中間包括利益	—	4,837	2,212	—	—
連結包括利益	—	—	—	—	2,446
連結純資産額	32,391	53,097	52,421	48,571	50,706
連結総資産額	941,143	943,914	943,343	938,146	943,578
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	304.36	358.53	350.17	314.46	331.67
連結ベースの1株当たり中間純利益金額(円)	9.11	24.52	12.76	—	—
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	14.04	20.48
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	9.09	8.29	4.52	—	—
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	9.58	7.92
自己資本比率(%)	3.26	5.42	5.34	4.99	5.16
連結自己資本比率(%) (国内基準)	7.88	11.31	11.35	10.85	11.12
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,395	2,254	10,962	24,934	10,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,118	△ 10,858	△ 26,863	△ 54,139	△ 14,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4	△ 323	△ 510	14,992	△ 327
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,243	27,830	16,299	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	36,758	32,711
従業員数(人)	975	980	979	967	966

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づき算出してあります。  
 4. 平成23年度中間連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用し、適及処理しております。  
 これらの会計基準等を適用しなかった場合の、平成22年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は適用後と同額であり、平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は7円7銭であります。  
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。  
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。  
 7. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、適及処理をしてあります。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期末 (平成23年9月30日)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,544	19,544
	資本剰余金	16,746	16,746
	利益剰余金	8,739	9,551
	自己株式(△)	219	220
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	27	38
補完的項目 (Tier 2)	連結子法人等の少数株主持分	1,824	1,986
	計(A)	46,662	47,646
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,615	2,469
	一般貸倒引当金	4,695	3,559
控除項目	負債性資本調達手段等	4,300	4,300
	計	11,611	10,328
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	10,048	9,939
自己資本額	控除項目(C)	—	—
リスク・アセット等	(A) + (B) - (C) (D)	56,711	57,585
	資産(オン・バランス)項目	464,855	471,530
	オフ・バランス取引等項目	5,296	4,775
	信用リスク・アセットの額(E)	470,151	476,305
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	31,069	30,840
(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,485	2,467	
計(E) + (F) (H)	501,221	507,146	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	11.31%	11.35%	
Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	9.30%	9.39%	

- (注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出してあります。  
 なお、当行は、国内基準を適用するうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間連結財務諸表及び、当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期末 (平成23年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	30,444	17,313
コールローン及び買入手形	3,100	—
買入金銭債権	1,000	—
商品有価証券	1,029	602
金銭の信託	1,138	1,040
有価証券	244,729	272,009
貸出金	648,076	639,598
外国為替	904	676
リース債権及びリース投資資産	6,538	6,463
その他資産	7,465	7,116
有形固定資産	15,876	15,241
無形固定資産	1,638	1,389
繰延税金資産	2,655	3,237
支払承諾見返	3,694	2,822
貸倒引当金	△ 24,376	△ 24,170
<b>資産の部合計</b>	<b>943,914</b>	<b>943,343</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	861,361	849,864
譲渡性預金	900	400
借入金	4,748	18,655
外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	9,199	8,366
賞与引当金	257	245
退職給付引当金	3,386	3,436
役員退職慰労引当金	4	6
睡眠預金払戻損失引当金	164	185
再評価に係る繰延税金負債	2,551	2,407
負のれん	247	230
支払承諾	3,694	2,822
<b>負債の部合計</b>	<b>890,816</b>	<b>890,921</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,746	16,746
利益剰余金	8,739	9,551
自己株式	△ 219	△ 220
株主資本合計	44,811	45,621
その他有価証券評価差額金	3,173	1,695
土地再評価差額金	3,261	3,080
その他の包括利益累計額合計	6,434	4,775
新株予約権	27	38
少数株主持分	1,824	1,986
<b>純資産の部合計</b>	<b>53,097</b>	<b>52,421</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>943,914</b>	<b>943,343</b>

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	13,052	12,882
資金運用収益	9,039	8,646
(うち貸出金利息)	(7,333)	(6,849)
(うち有価証券利息配当金)	(1,668)	(1,777)
役員取引等収益	925	915
その他業務収益	2,994	3,237
その他経常収益	92	83
経常費用	10,932	11,299
資金調達費用	1,254	830
(うち預金利息)	(1,145)	(726)
役員取引等費用	811	776
その他業務費用	2,254	2,368
営業経費	6,425	6,306
その他経常費用	187	1,017
経常利益	2,119	1,582
特別利益	813	—
貸倒引当金戻入益	810	—
償却債権取立益	3	—
特別損失	353	112
固定資産処分損	16	14
減損損失	332	97
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
税金等調整前中間純利益	2,579	1,470
法人税、住民税及び事業税	80	69
法人税等調整額	△ 107	18
法人税等合計	△ 27	88
少数株主損益調整前中間純利益	2,607	1,381
少数株主利益	128	91
<b>中間純利益</b>	<b>2,478</b>	<b>1,290</b>

(注) 平成22年度中間期から、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	2,607	1,381
その他の包括利益	2,230	830
その他有価証券評価差額金	2,230	830
<b>中間包括利益</b>	<b>4,837</b>	<b>2,212</b>
親会社株主に係る中間包括利益	4,713	2,121
少数株主に係る中間包括利益	123	90

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
<b>株 主 資 本</b>		
資 本 金		
当 期 首 残 高	19,544	19,544
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	19,544	19,544
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	16,749	16,746
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	△ 2	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 2	—
当 中 間 期 末 残 高	16,746	16,746
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	6,487	8,793
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 318	△ 505
中 間 純 利 益	2,478	1,290
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	92	△ 28
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,252	757
当 中 間 期 末 残 高	8,739	9,551
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△ 224	△ 220
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分	5	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5	△ 0
当 中 間 期 末 残 高	△ 219	△ 220
<b>株 主 資 本 合 計</b>		
当 期 首 残 高	42,556	44,864
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 318	△ 505
中 間 純 利 益	2,478	1,290
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分	3	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	92	△ 28
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,254	757
当 中 間 期 末 残 高	44,811	45,621
<b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b>		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	938	864
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	2,234	830
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,234	830
当 中 間 期 末 残 高	3,173	1,695
<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>		
当 期 首 残 高	3,353	3,051
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△ 92	28
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 92	28
当 中 間 期 末 残 高	3,261	3,080
<b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計</b>		
当 期 首 残 高	4,292	3,916
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	2,142	859
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,142	859
当 中 間 期 末 残 高	6,434	4,775

科 目	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
<b>新 株 予 約 権</b>		
当 期 首 残 高	20	27
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	6	10
当 中 間 期 変 動 額 合 計	6	10
当 中 間 期 末 残 高	27	38
<b>少 数 株 主 持 分</b>		
当 期 首 残 高	1,701	1,897
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	122	88
当 中 間 期 変 動 額 合 計	122	88
当 中 間 期 末 残 高	1,824	1,986
<b>純 資 産 合 計</b>		
当 期 首 残 高	48,571	50,706
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 318	△ 505
中 間 純 利 益	2,478	1,290
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分	3	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	92	△ 28
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	2,271	958
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,526	1,715
当 中 間 期 末 残 高	53,097	52,421

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,579	1,470
減価償却費	588	486
減損損失	332	97
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
負ののれん償却額	△ 8	△ 8
株式報酬費用	9	10
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,334	△ 491
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21	34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 9	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	16	6
資金運用収益	△ 9,039	△ 8,646
資金調達費用	1,254	830
有価証券関係損益(△)	△ 316	10
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 18	57
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	16	14
商品有価証券の純増(△)減	179	515
貸出金の純増(△)減	4,179	1,477
預金の純増減(△)	1,499	△ 12,844
譲渡性預金の純増減(△)	△ 100	400
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 677	11,680
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 1,787	5,189
コールローン等の純増(△)減	△ 4,100	2,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 248	△ 6
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	108	△ 45
資金運用による収入	9,225	8,778
資金調達による支出	△ 984	△ 1,174
その他	948	1,208
小計	2,356	11,060
法人税等の支払額	△ 101	△ 98
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,254	10,962
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 66,352	△ 100,408
有価証券の売却による収入	25,777	32,133
有価証券の償還による収入	29,919	41,768
有形固定資産の取得による支出	△ 228	△ 359
有形固定資産の売却による収入	38	2
無形固定資産の取得による支出	△ 13	—
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,858	△ 26,863
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△ 318	△ 505
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△ 3	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 323	△ 510
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 0	△ 0
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△ 8,928	△ 16,412
<b>VI 現金及び現金同等物の期首</b>	36,758	32,711
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	27,830	16,299

平成23年度中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 3社  
(株)高銀ビジネス、オーシャンリース(株)、(株)高知カード
  - 非連結子会社  
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項  
該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 3社
- 会計処理基準に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 減価償却の方法
    - 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：39年～47年  
その他：5年～6年
    - 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
    - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法  
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

① 過去勤務債務：発生年度に一括損益処理

② 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

## (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

## (11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (12) リース取引の処理方法

(借手側)

該当ありません。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は49百万円増加しております。

## (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 平成23年度中間期会計方針の変更等

## (1) 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に当たり、第1種優先株式については、期中に行われた取得価額の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間においては取得請求期間が未到来のため、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は適用後と同額であります。

## 平成23年度中間期追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については適及処理を行っておりません。

## 平成23年度中間期注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,318百万円、延滞債権額は39,779百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払日約定期支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は997百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,096百万円あります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,117百万円あります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	35,548百万円
リース債権及びリース投資資産	2,434百万円
その他資産	340百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,007百万円
借入金	15,379百万円
その他負債	2,648百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券27,864百万円、預け金18百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金等は1,101百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は154,385百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが153,285百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な手続している行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,539百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 13,669百万円

10. 社債は、劣後特約付社債であります。

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は530百万円あります。

## (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、株式等償却368百万円、貸倒引当金繰入347百万円及び株式等売却損185百万円を含んでおります。

2. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額97百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	種別	種類	減損損失(百万円)
高知県内	営業店舗	土地	6
		建物	91

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗と、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して算定しております。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:千株)				摘要
	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	102,448	—	—	102,448	
第1種 優先株式	75,000	—	—	75,000	
合計	177,448	—	—	177,448	
自己株式					
普通株式	1,357	3	—	1,361	(注)
合計	1,357	3	—	1,361	

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数3千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 期間末株式数 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	38
	合計	—	—	—	—	38

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年6月28日	普通株式	252百万円	2.50円
定時株主総会	第1種優先株式	252百万円	3.364円

決議	株式の種類	基準日	効力発生日
平成23年6月28日	普通株式	平成23年3月31日	平成23年6月29日
定時株主総会	第1種優先株式	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成23年9月30日現在
現金預け金勘定	17,313百万円
普通預け金	△ 609百万円
定期預け金	△ 323百万円
その他預け金	△ 81百万円
現金及び現金同等物	16,299百万円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産  
子会社の業務用端末であります。(イ) 無形固定資産  
該当ありません。

## ② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当ありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	17,313百万円	17,313百万円	—百万円
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	602	602	—
(3) 金銭の信託	1,040	1,040	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	500	493	△ 6
その他有価証券	270,621	270,621	—
(5) 貸出金	639,598		
貸倒引当金 <sup>(※)</sup>	△ 23,445		
	616,152	617,115	963
資産計	906,231	907,188	956
(1) 預金	849,864	851,768	1,903
(2) 譲渡性預金	400	400	—
(3) 借入金	18,655	18,657	1
(4) 社債	4,300	4,251	△ 48
負債計	873,219	875,077	1,857

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価としてみなせぬ状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、中間連結貸借対照表の「有価証券」は135百万円増加、「繰延税金資産」は54百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は80百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

## (5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見込高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れ

る際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、情報ベンダーから入手した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 <sup>(※1)(※2)</sup>	786百万円
② 組合出資金 <sup>(※3)</sup>	101
合計	888

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成23年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	100万円	100万円	0
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
小計	100	100	0
国債	100万円	100万円	0
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	500	493	△6
外国債券	500	493	△6
小計	500	493	△6
合計	600	593	△7

2. その他有価証券(平成23年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	748百万円	581百万円	166百万円
債券	213,574	209,313	4,260
国債	103,551	101,482	2,068
地方債	15,023	14,679	344
短期社債	—	—	—
社債	94,999	93,151	1,848
その他	15,701	15,359	342
外国債券	15,701	15,359	342
小計	230,023	225,253	4,770
株式	4,081百万円	5,165百万円	△1,083百万円
債券	15,436	15,507	△71
国債	4,048	4,051	△2
地方債	558	559	△0
短期社債	—	—	—
社債	10,828	10,897	△68
その他	21,080	21,824	△744
外国債券	19,831	20,204	△372
小計	40,597	42,497	△1,899
合計	270,621	267,751	2,870

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式363百万円でありました。

また、時価が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」は、当中間連結会計期間末日における時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち発行者の業績推移等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断することとしております。

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年9月30日現在) 該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年9月30日現在) 該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間

その他有価証券評価差額金(平成23年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	2,870百万円
その他有価証券	2,870百万円
その他の金銭の信託	100万円
(△) 繰延税金負債	1,161百万円
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,708百万円
(△) 少数株主持分相当額	12百万円
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	100万円
その他有価証券評価差額金	1,695百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
  - ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年9月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年9月30日現在)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融取引所	通貨先物	100万円	100万円	100万円	100万円
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	9,902	—	196	196
	買建	1,005	—	△22	△22
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	173	173

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年9月30日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 10百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成23年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 146,000株
付与日	平成23年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成23年8月26日 至平成23年8月25日 <sup>(注)</sup>
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	74円

(注) 新株予約権者は、株式会社高知銀行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1株当たり純資産額 350.17円

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 1株当たり中間純利益金額 12.76円

(算定上の基礎)

中間純利益 1,290百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る中間純利益金額 1,290百万円

普通株式の期中平均株式数 101,088千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4.52円

(算定上の基礎)

中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 184,012千株

うち優先株式 183,638千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 ー

(重要な後発事象)

該当ありません。

■セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度中間期						平成23年度中間期					
	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計			銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益												
外部顧客に対する経常収益	10,263	2,540	248	13,052	—	13,052	10,012	2,664	228	12,905	△ 23	12,882
セグメント間の内部経常収益	53	195	—	249	△ 249	—	40	87	—	128	△ 128	—
計	10,317	2,736	248	13,301	△ 249	13,052	10,053	2,751	228	13,034	△ 151	12,882
セグメント利益	1,882	177	43	2,104	15	2,119	1,347	198	39	1,585	△ 3	1,582
セグメント資産	937,110	9,225	2,524	948,859	△ 4,945	943,914	935,736	9,578	2,181	947,496	△ 4,153	943,343
セグメント負債	886,619	6,965	1,871	895,456	△ 4,887	890,569	886,200	7,109	1,456	894,766	△ 3,844	890,921
その他の項目												
減価償却費	434	42	0	477	110	588	433	40	0	474	12	486
資金運用収益	8,963	4	113	9,081	△ 42	9,039	8,592	2	83	8,679	△ 32	8,646
資金調達費用	1,225	59	11	1,295	△ 41	1,254	802	53	5	861	△ 31	830
特別利益	786	36	0	823	△ 9	813	—	—	—	—	—	—
(貸倒引当金戻入益)	783	36	—	819	△ 9	810	—	—	—	—	—	—
特別損失	342	0	—	343	10	353	110	0	0	110	1	112
(減損損失)	332	—	—	332	—	332	97	—	—	97	—	97
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	237	13	5	255	8	263	379	2	—	381	6	388

[平成22年度中間期]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,945百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△4,887百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント資金運用収益の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) セグメント資金調達費用の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (6) セグメント特別利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (7) セグメント特別損失の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[平成23年度中間期]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△23百万円は、「リース業」及び「クレジットカード業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△4,153百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△3,844百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 減価償却費の調整額12百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費の調整額であります。
- (6) セグメント資金運用収益の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) セグメント資金調達費用の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (8) セグメント特別損失の調整額1百万円は、グループ内のリース取引における固定資産除去費用の増加額であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## ■ 関連情報

## 1. 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

## (1) サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,333	2,103	2,526	1,087	13,052

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 2. 当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

## (1) サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,849	2,318	2,637	1,077	12,882

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## ■ 報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

## 1. 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当中間期償却額	—	8	—	—	8
当中間期末残高	—	247	—	—	247

## 2. 当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当中間期償却額	—	8	—	—	8
当中間期末残高	—	230	—	—	230

## ■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

## 1. 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 2. 当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## 業務粗利益（連結）

（単位：百万円）

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	7,581	205	7,787	7,497	319	7,816
うち資金運用収益	8,832	253	9,039	8,326	365	8,646
うち資金調達費用	1,250	47	1,252	829	45	829
役員取引等収支	107	7	114	124	14	139
うち役員取引等収益	915	10	925	898	17	915
うち役員取引等費用	807	3	811	773	2	776
その他業務収支	734	5	739	846	22	868
うちその他業務収益	2,988	5	2,994	3,215	22	3,237
うちその他業務費用	2,254	—	2,254	2,368	—	2,368

- （注） 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成22年度中間期1百万円、平成23年度中間期0百万円）を控除して表示しております。

## 役員取引の状況（連結）

（単位：百万円）

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	915	10	925	898	17	915
うち預金・貸出業務	219	—	219	219	—	219
うち為替業務	340	10	350	324	16	341
うち証券関連業務	107	—	107	106	—	106
うち代理業務	19	—	19	18	—	18
うち保護預り・貸金庫業務	7	—	7	7	—	7
うち保証業務	7	0	7	5	0	6
役員取引等費用	807	3	811	773	2	776
うち為替業務	56	3	59	54	2	57

- （注） 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等（連結）

（単位：百万円、％）

■ 国内業務部門

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(25,603)	(46)	1.93	(39,112)	(45)	1.80
うち貸 出 金	909,522	8,832	—	921,564	8,326	—
うち商 品 有 価 証 券	630,237	7,300	2.31	625,550	6,813	2.17
うち有 価 証 券	810	3	0.87	844	2	0.65
うちコールドローン及び買入手形	217,334	1,449	1.33	234,440	1,451	1.23
うち買 現 先 勘 定	2,869	2	0.18	65	0	0.13
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	32,392	27	0.16	21,551	11	0.10
資 金 調 達 勘 定	878,296	1,250	0.28	882,961	829	0.18
うち預 金	866,757	1,143	0.26	869,470	725	0.16
うち譲 渡 性 預 金	3,381	5	0.33	400	0	0.14
うちコールドマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	4,961	30	1.23	9,847	32	0.64

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び国内子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。  
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してありますが、当行以外の子会社については、主として月末ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。  
 3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。  
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

■ 国際業務部門

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	27,528	253	1.83	40,879	365	1.78
うち貸 出 金	4,870	33	1.38	5,288	35	1.34
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	21,826	215	1.96	34,585	323	1.86
うちコールドローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(25,603)	(46)	0.34	(39,112)	(45)	0.22
うち預 金	27,502	47	—	40,858	45	—
うち預 金	1,896	1	0.17	1,744	0	0.08
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコールドマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方法）により算出してあります。  
 3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、控除して表示しております。  
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

■ 合 計

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	911,447	9,039	1.97	923,331	8,646	1.86
うち貸 出 金	635,107	7,333	2.30	630,838	6,849	2.16
うち商 品 有 価 証 券	810	3	0.87	844	2	0.65
うち有 価 証 券	239,161	1,664	1.38	269,026	1,774	1.31
うちコールドローン及び買入手形	2,869	2	0.18	65	0	0.13
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	32,392	27	0.16	21,551	11	0.10
資 金 調 達 勘 定	880,195	1,252	0.28	884,707	829	0.18
うち預 金	868,654	1,145	0.26	871,214	726	0.16
うち譲 渡 性 預 金	3,381	5	0.33	400	0	0.14
うちコールドマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	4,961	30	1.23	9,847	32	0.64

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。  
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。  
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

## 預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 流 動 性 預 金	250,859	—	250,859	253,054	—	253,054
定 期 性 預 金	606,958	—	606,958	593,296	—	593,296
そ の 他	1,870	1,673	3,543	1,741	1,771	3,512
金 合 計	859,688	1,673	861,361	848,092	1,771	849,864
譲 渡 性 預 金	900	—	900	400	—	400
総 合 計	860,588	1,673	862,261	848,492	1,771	850,264

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

## 貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
国内（除く 特別国際金融取引勘定分）	648,076 (100.00)	639,598 (100.00)
製 造 業	58,380 ( 9.01)	59,311 ( 9.27)
農 業、林 業	2,407 ( 0.37)	2,175 ( 0.34)
漁 業	3,101 ( 0.48)	2,798 ( 0.44)
鉱業、採石業、砂利採取業	204 ( 0.03)	218 ( 0.03)
建 設 業	41,195 ( 6.36)	38,343 ( 5.99)
電気・ガス・熱供給・水道業	— ( —)	— ( —)
情 報 通 信 業	4,811 ( 0.74)	4,893 ( 0.77)
運 輸 業、郵 便 業	18,126 ( 2.80)	18,073 ( 2.83)
卸 売 業、小 売 業	96,568 ( 14.90)	94,632 ( 14.80)
金 融 業、保 険 業	42,012 ( 6.48)	43,839 ( 6.85)
不動産業、物品賃貸業	93,688 ( 14.46)	88,572 ( 13.85)
各 種 サ ー ビ ス 業	89,758 ( 13.85)	96,910 ( 15.15)
地 方 公 共 団 体	73,692 ( 11.37)	75,232 ( 11.76)
そ の 他	124,129 ( 19.15)	114,596 ( 17.92)
特別国際金融取引勘定分	— ( —)	— ( —)
合 計	648,076 ( —)	639,598 ( —)

- (注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。  
 2. ( )内は構成比です。

## リスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
破 綻 先 債 権	7,089	6,318
延 滞 債 権	37,664	39,779
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	1,330	997
合 計	46,083	47,096

## 有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	96,240	—	96,240	107,600	—	107,600
地 方 債	18,133	—	18,133	15,582	—	15,582
短 期 社 債	1,999	—	1,999	—	—	—
社 債	95,143	—	95,143	105,827	—	105,827
株 式	6,421	—	6,421	5,616	—	5,616
そ の 他 の 証 券	1,606	25,184	26,791	1,349	36,033	37,382
合 計	219,544	25,184	244,729	235,976	36,033	272,009

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

## 事業の概況

### ■業績 [単体]

当行は株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、経営の効率化と営業力・収益力の強化に努めた結果、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前会計年度末に比べ3億円減少し9,356億円となりました。また純資産は前会計年度末に比べ15億円増加し493億円となりました。預金の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ132億円減少し8,501億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ15億円減少し6,421億円となりました。また有価証券の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ266億円増加し2,721億円となりました。

当中間会計期間における損益面については、経常収益は資金運用収益等の減少により、前年同期比2億61百万円減少し100億53百万円となりました。一方、経常費用は与信関連費用や株式等関係損失が増加したこと等から、前年同期比2億85百万円増加し87億15百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5億46百万円減少し13億37百万円となりました。

また中間純利益は前年同期比11億85百万円減少して12億16百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前中間会計期間末と同じ10.93%となりました。

なお、店舗関係では当中間会計期間の新設及び廃止店舗はともにありませんでした。店舗外現金自動設備については期中新たに1カ所設置し3カ所廃止しました。この結果、当中間会計期間末現在の店舗は71カ店（うち出張所はありません）、店舗外現金自動設備は119カ所となりました。

## 最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	12,167	10,314	10,053	22,687	20,833
経常利益	1,332	1,884	1,337	2,401	2,662
中間純利益	864	2,401	1,216	—	—
当期純利益	—	—	—	1,337	2,193
資本	12,044	19,544	19,544	19,544	19,544
発行済株式総数(千株)	102,448	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000
純資産額	29,955	50,274	49,309	45,947	47,756
総資産額	933,727	937,067	935,696	931,024	936,015
預金残高	854,714	861,638	850,155	860,357	863,439
貸出金残高	642,711	650,985	642,141	655,186	643,719
有価証券残高	211,030	244,905	272,184	230,851	245,501
1株当たり中間純利益金額(円)	8.55	23.76	12.02	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	12.57	19.20
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	8.54	8.04	4.26	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	8.63	7.48
1株当たり配当額(円)	—	普通株式 — 第1種優先株式 —	普通株式 — 第1種優先株式 —	普通株式 2.50 第1種優先株式 0.884	普通株式 2.50 第1種優先株式 3.364
自己資本比率(%)	3.20	5.36	5.26	4.93	5.09
単体自己資本比率(国内基準)(%)	7.52	10.93	10.93	10.50	10.72
従業員数(人)	913	917	922	906	908

- (注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成23年9月より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の、平成22年9月の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は適用後と同額であり、平成23年3月の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は7円34銭であります。  
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

## 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	19,544	19,544
	資 本 準 備 金	11,751	11,751
	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,995	4,995
	利 益 準 備 金	126	227
	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,617	8,200
	自 己 株 式 (△)	219	220
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
新 株 予 約 権	27	38	
計 (A)	43,842	44,536	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,615	2,469
	一 般 貸 倒 引 当 金	4,506	3,421
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	4,300	4,300
	計	11,422	10,191
うち自己資本への算入額 (B)	9,993	9,879	
控除項目	控 除 項 目 (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	53,835	54,415
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	457,475	463,423
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	5,296	4,775
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	462,771	468,199
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ( (G) / 8% ) (F)	29,648	29,439
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,371	2,355
計 (E) + (F) (H)	492,419	497,638	
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		10.93%	10.93%
Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		8.90%	8.94%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。  
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間財務諸表及び当中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期末 (平成23年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	30,247	16,675
コールローン	3,100	—
買入金銭債権	1,000	—
商品有価証券	1,029	602
金銭の信託	1,138	1,040
有価証券	244,905	272,184
貸出金	650,985	642,141
外国為替	904	676
その他資産	3,955	3,588
有形固定資産	15,668	15,085
無形固定資産	1,617	1,379
繰延税金資産	2,538	3,103
支払承諾見返	3,694	2,822
貸倒引当金	△ 23,718	△ 23,604
<b>資産の部合計</b>	<b>937,067</b>	<b>935,696</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	861,638	850,155
譲渡性預金	900	400
借入金	2,096	15,452
外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	7,844	7,020
未払法人税等	65	66
リース債務	222	168
資産除去債務	10	10
その他の負債	7,546	6,775
賞与引当金	250	238
退職給付引当金	3,352	3,403
睡眠預金払戻損失引当金	164	185
再評価に係る繰延税金負債	2,551	2,407
支払承諾	3,694	2,822
<b>負債の部合計</b>	<b>886,792</b>	<b>886,386</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,746	16,746
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	7,743	8,427
利益準備金	126	227
その他利益剰余金	7,617	8,200
圧縮記帳積立金	203	203
繰越利益剰余金	7,414	7,996
自己株式	△ 219	△ 220
<b>株主資本合計</b>	<b>43,814</b>	<b>44,497</b>
その他有価証券評価差額金	3,171	1,692
土地再評価差額金	3,261	3,080
評価・換算差額等合計	6,432	4,772
新株予約権	27	38
<b>純資産の部合計</b>	<b>50,274</b>	<b>49,309</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>937,067</b>	<b>935,696</b>

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	10,314	10,053
資金運用収益	8,963	8,592
(うち貸出金利息)	(7,258)	(6,796)
(うち有価証券利息配当金)	(1,667)	(1,776)
役員取引等収益	799	785
その他業務収益	465	599
その他経常収益	86	76
経常費用	8,430	8,715
資金調達費用	1,225	802
(うち預金利息)	(1,145)	(726)
役員取引等費用	727	684
その他業務費用	1	1
営業経費	6,296	6,194
その他経常費用	179	1,032
経常利益	1,884	1,337
特別利益	786	—
特別損失	342	110
税引前中間純利益	2,328	1,226
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	△ 86	△ 2
法人税等合計	△ 73	10
<b>中間純利益</b>	<b>2,401</b>	<b>1,216</b>

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
<b>株 主 資 本</b>		
資 本 金		
当 期 首 残 高	19,544	19,544
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	19,544	19,544
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当 期 首 残 高	11,751	11,751
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	11,751	11,751
そ の 他 資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	4,998	4,995
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	△ 2	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 2	—
当 中 間 期 末 残 高	4,995	4,995
資 本 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	16,749	16,746
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	△ 2	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 2	—
当 中 間 期 末 残 高	16,746	16,746
<b>利 益 剰 余 金</b>		
利 益 準 備 金		
当 期 首 残 高	62	126
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	63	101
当 中 間 期 変 動 額 合 計	63	101
当 中 間 期 末 残 高	126	227
そ の 他 利 益 剰 余 金		
圧 縮 記 帳 積 立 金		
当 期 首 残 高	203	203
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	203	203
繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	5,302	7,414
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 382	△ 606
中 間 純 利 益	2,401	1,216
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	92	△ 28
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,111	581
当 中 間 期 末 残 高	7,414	7,996
利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	5,568	7,744
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 318	△ 505
中 間 純 利 益	2,401	1,216
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	92	△ 28
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,174	682
当 中 間 期 末 残 高	7,743	8,427

科 目	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
<b>自 己 株 式</b>		
当 期 首 残 高	△ 224	△ 220
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分	5	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5	△ 0
当 中 間 期 末 残 高	△ 219	△ 220
<b>株 主 資 本 合 計</b>		
当 期 首 残 高	41,637	43,815
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 318	△ 505
中 間 純 利 益	2,401	1,216
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分	3	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	92	△ 28
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,177	682
当 中 間 期 末 残 高	43,814	44,497
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	935	861
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	2,235	831
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,235	831
当 中 間 期 末 残 高	3,171	1,692
<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>		
当 期 首 残 高	3,353	3,051
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△ 92	28
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 92	28
当 中 間 期 末 残 高	3,261	3,080
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>		
当 期 首 残 高	4,288	3,913
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	2,143	859
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,143	859
当 中 間 期 末 残 高	6,432	4,772
<b>新 株 予 約 権</b>		
当 期 首 残 高	20	27
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	6	10
当 中 間 期 変 動 額 合 計	6	10
当 中 間 期 末 残 高	27	38
<b>純 資 産 合 計</b>		
当 期 首 残 高	45,947	47,756
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 318	△ 505
中 間 純 利 益	2,401	1,216
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分	3	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	92	△ 28
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	2,150	870
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,327	1,552
当 中 間 期 末 残 高	50,274	49,309

## 平成23年度中間期重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：39年～47年  
その他：5年～6年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。
- 繰延資産の処理方法  
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
    - 過去勤務債務：発生年度に一括損益処理
    - 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
  - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 平成23年度中間期会計方針の変更等

- 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用  
当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。  
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に当たり、第1種優先株式については、期中に行われた取得価額の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。  
なお、前中間会計期間においては取得請求期間が未到来のため、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は適用後と同額であります。

## 平成23年度中間期追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。  
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。

## 平成23年度中間期注記事項

- 関係会社の株式総額 318百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,301百万円、延滞債権額は39,665百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は997百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は46,964百万円です。  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,117百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
 

担保に供している資産	金額
有価証券	35,461百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,007百万円
借入金	13,560百万円
その他の負債	2,558百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券27,864百万円及び預け金18百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金等は1,087百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は155,073百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが153,973百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 11,403百万円  
10. 社債は、劣後特約付社債であります。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,539百万円
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は530百万円であります。

#### （中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 270百万円 |
| 無形固定資産 | 161百万円 |
2. その他経常費用には、株式等償却368百万円、貸倒引当金繰入額368百万円及び株式等売却損185百万円を含んでおります。
3. 特別損失は、減損損失97百万円、固定資産処分損12百万円であり、
- なお、減損損失の内容は以下のとおりであります。
- | 地域   | 主な用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|------|------|----|-----------|
| 高知県内 | 営業店舗 | 土地 | 6         |
|      |      | 建物 | 91        |

当行の資産のグルーピングについては、移動資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等（売却・廃止予定店舗を含む）については各資産としております。

当中間会計期間において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、その帳簿価額を回収可能額まで減額し97百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して算定しております。

#### （中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	（単位：千株）				摘要
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	
自己株式					
普通株式	1,357	3	—	1,361	(注)
合 計	1,357	3	—	1,361	

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数3千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

#### （リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産  
主として、営業店舗端末機であります。
- (イ) 無形固定資産  
該当ありません。
- ② リース資産の減価償却の方法  
平成23年度中間期重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額
- |            |       |
|------------|-------|
| 取得価額相当額    |       |
| 有形固定資産     | 26百万円 |
| 無形固定資産     | —百万円  |
| 合 計        | 26百万円 |
| 減価償却累計額相当額 |       |
| 有形固定資産     | 23百万円 |
| 無形固定資産     | —百万円  |
| 合 計        | 23百万円 |

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合 計	—百万円

当中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	2百万円
無形固定資産	—百万円
合 計	2百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	0百万円
合 計	2百万円

(注) 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

③ リース資産減損勘定の当中間会計期間末残高 —百万円

④ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	5百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	5百万円
減損損失	—百万円

⑤ 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引  
該当ありません。

#### （有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。  
また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	318百万円
関連会社株式	—百万円
合 計	318百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

#### （資産除去債務関係）

当中間会計期間（平成23年9月30日現在）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### （1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎  
当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(1) 1株当たり中間純利益金額	12.02円
（算定上の基礎）	
中間純利益	1,216百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	1,216百万円
普通株式の期中平均株式数	101,088千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	4.26円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	184,012千株
うち優先株式	183,638千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

#### （重要な後発事象）

該当ありません。

## 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	8,756	253	46 8,963	8,272	365	45 8,592
資金調達費用	1,221	47	46 1,223	801	45	45 801
資金運用収支	7,534	205	7,739	7,471	319	7,791
役務取引等収益	788	10	799	767	17	785
役務取引等費用	724	3	727	681	2	684
役務取引等収支	64	7	72	86	14	100
その他業務収益	459	5	465	576	22	599
その他業務費用	1	—	1	1	—	1
その他業務収支	457	5	463	574	22	597
業務粗利益	8,057	218	8,275	8,133	355	8,488
業務粗利益率	1.76	1.58	1.80	1.75	1.73	1.82

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
2. 資金調達費用は金銭の信託運用具合費用(平成22年9月期1百万円、平成23年9月期0百万円)を控除して表示しております。  
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
業務純益	1,970	3,368

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	788	10	799	767	17	785
うち預金・貸出業務	219	—	219	219	—	219
うち為替業務	341	10	352	326	16	343
うち証券関連業務	2	—	2	2	—	2
うち代理業務	19	—	19	18	—	18
うち保護預り・貸金庫業務	7	—	7	7	—	7
うち保証業務	7	0	7	5	0	6
うち投信窓販業務	105	—	105	103	—	103
うち保険窓販業務	11	—	11	23	—	23
役務取引等費用	724	3	727	681	2	684
うち為替業務	56	3	59	54	2	57

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	5	5	—	7	7
商品有価証券売却損益	15	—	15	17	—	17
国債等債券売却損益	439	—	439	529	14	543
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他の業務収支	3	—	3	28	—	28
計	457	5	463	574	22	597

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
給料・手当	3,145	2,999
退職給付費用	108	194
福利厚生費	9	13
減価償却費	433	432
土地建物機械賃借料	308	199
営繕費	20	20
消耗品費	78	81
給水光熱費	61	59
旅費	35	37
通信費	154	147
広告宣伝費	40	49
諸会費・寄付金・交際費	50	49
租税公課	383	419
その他	1,466	1,490
計	6,296	6,194

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

■ 国内業務部門

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(25,603) 912,288	(46) 8,756	1.91	(39,112) 924,092	(45) 8,272	1.78
うち貸出金	633,009	7,224	2.27	628,130	6,761	2.14
うち商品有価証券	810	3	0.87	844	2	0.65
うち有価証券	217,535	1,448	1.32	234,640	1,450	1.23
うちコールローン	2,869	2	0.18	65	0	0.13
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	32,185	27	0.16	21,298	11	0.10
資金調達勘定	875,683	1,221	0.27	880,096	801	0.18
うち預金	867,134	1,143	0.26	869,807	725	0.16
うち譲渡性預金	3,381	5	0.33	400	0	0.14
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,971	2	0.23	6,645	4	0.13
資金利鞘			1.64			1.60

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期636百万円、平成23年9月期613百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年9月期1,120百万円、平成23年9月期1,098百万円)及び利息(平成22年9月期1百万円、平成23年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■ 国際業務部門

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	27,528	253	1.83	40,879	365	1.78
うち貸出金	4,870	33	1.38	5,288	35	1.34
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	21,826	215	1.96	34,585	323	1.86
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(25,603) 27,502	(46) 47	0.34	(39,112) 40,858	(45) 45	0.22
うち預金	1,896	1	0.17	1,744	0	0.08
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘			1.49			1.56

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期3百万円、平成23年9月期3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■ 合計

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	914,213	8,963	1.95	925,859	8,592	1.85
うち貸出金	637,879	7,258	2.26	633,419	6,796	2.14
うち商品有価証券	810	3	0.87	844	2	0.65
うち有価証券	239,361	1,664	1.38	269,226	1,774	1.31
うちコールローン	2,869	2	0.18	65	0	0.13
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	32,185	27	0.16	21,298	11	0.10
資金調達勘定	877,582	1,223	0.27	881,842	801	0.18
うち預金	869,031	1,145	0.26	871,551	726	0.16
うち譲渡性預金	3,381	5	0.33	400	0	0.14
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,971	2	0.23	6,645	4	0.13
資金利鞘			1.68			1.67

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期640百万円、平成23年9月期616百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年9月期1,120百万円、平成23年9月期1,098百万円)及び利息(平成22年9月期1百万円、平成23年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

### ■ 国内業務部門

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	340	△ 639	△ 298	113	△ 596	△ 483
うち貸 出 金	32	△ 566	△ 533	△ 55	△ 408	△ 463
うち商 品 有 価 証 券	△ 1	1	0	0	△ 0	△ 0
うち有 価 証 券	204	45	250	113	△ 112	1
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 1	0	△ 0	△ 2	△ 0	△ 2
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	0	2	3	△ 9	△ 6	△ 15
支 払 利 息	29	△ 366	△ 336	6	△ 426	△ 420
うち預 金	40	△ 376	△ 336	3	△ 421	△ 418
うち譲 渡 性 預 金	6	△ 2	4	△ 5	△ 0	△ 5
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	△ 5	1	△ 4	5	△ 3	2

### ■ 国際業務部門

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1	22	23	122	△ 10	111
うち貸 出 金	12	△ 7	4	2	△ 1	1
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	△ 9	30	20	125	△ 17	108
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	0	△ 17	△ 16	23	△ 25	△ 2
うち預 金	0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

### ■ 合 計

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	353	△ 611	△ 258	114	△ 484	△ 370
うち貸 出 金	50	△ 579	△ 529	△ 50	△ 411	△ 462
うち商 品 有 価 証 券	△ 1	1	0	0	△ 0	△ 0
うち有 価 証 券	204	66	270	207	△ 97	110
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 1	0	△ 0	△ 2	△ 0	△ 2
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	0	2	3	△ 9	△ 6	△ 15
支 払 利 息	30	△ 367	△ 336	5	△ 427	△ 421
うち預 金	41	△ 378	△ 336	3	△ 422	△ 419
うち譲 渡 性 預 金	6	△ 2	4	△ 5	△ 0	△ 5
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	△ 5	1	△ 4	5	△ 3	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

### ■ 中間期末残高

		平成22年9月末						平成23年9月末					
		国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
預金	流動性預金	250,956	29.15	—	—	250,956	29.10	253,165	29.83	—	—	253,165	29.76
	うち有利息預金	194,070	22.54	—	—	194,070	22.50	196,770	23.18	—	—	196,770	23.13
	定期性預金	607,138	70.53	—	—	607,138	70.39	593,476	69.91	—	—	593,476	69.78
	うち固定自由金利定期預金	576,800	67.00	—	—	576,800	66.87	566,993	66.80	—	—	566,993	66.66
	うち変動自由金利定期預金	19,375	2.25	—	—	19,375	2.25	15,809	1.86	—	—	15,809	1.86
	その他の	1,870	0.22	1,673	100.00	3,543	0.41	1,741	0.21	1,771	100.00	3,512	0.41
	合計	859,965	99.90	1,673	100.00	861,638	99.90	848,384	99.95	1,771	100.00	850,155	99.95
譲渡性預金	900	0.10	—	—	900	0.10	400	0.05	—	—	400	0.05	
総合計	860,865	100.00	1,673	100.00	862,538	100.00	848,784	100.00	1,771	100.00	850,555	100.00	

### ■ 平均残高

		平成22年9月期						平成23年9月期					
		国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
預金	流動性預金	249,145	28.62	—	—	249,145	28.56	257,726	29.62	—	—	257,726	29.56
	うち有利息預金	194,964	22.40	—	—	194,964	22.35	204,204	23.47	—	—	204,204	23.42
	定期性預金	616,365	70.80	—	—	616,365	70.65	610,359	70.13	—	—	610,359	69.99
	うち固定自由金利定期預金	585,682	67.28	—	—	585,682	67.13	583,191	67.02	—	—	583,191	66.88
	うち変動自由金利定期預金	20,061	2.30	—	—	20,061	2.30	16,984	1.95	—	—	16,984	1.95
	その他の	1,623	0.19	1,896	100.00	3,520	0.40	1,721	0.20	1,744	100.00	3,465	0.40
	合計	867,134	99.61	1,896	100.00	869,031	99.61	869,807	99.95	1,744	100.00	871,551	99.95
譲渡性預金	3,381	0.39	—	—	3,381	0.39	400	0.05	—	—	400	0.05	
総合計	870,516	100.00	1,896	100.00	872,413	100.00	870,207	100.00	1,744	100.00	871,951	100.00	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成22年9月末		平成23年9月末	
3カ月未満	定期預金	138,469		133,923	
	うち固定自由金利定期預金	137,818		130,037	
	うち変動自由金利定期預金	362		3,705	
	うちその他の定期預金	287		180	
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	146,738		133,793	
	うち固定自由金利定期預金	146,300		132,339	
	うち変動自由金利定期預金	221		1,326	
	うちその他の定期預金	215		126	
6カ月以上 1年未満	定期預金	224,649		192,699	
	うち固定自由金利定期預金	214,944		191,820	
	うち変動自由金利定期預金	9,516		394	
	うちその他の定期預金	188		484	
1年以上 2年未満	定期預金	69,919		99,458	
	うち固定自由金利定期預金	63,228		96,402	
	うち変動自由金利定期預金	6,410		2,682	
	うちその他の定期預金	280		373	
2年以上 3年未満	定期預金	13,486		19,374	
	うち固定自由金利定期預金	10,479		11,541	
	うち変動自由金利定期預金	2,864		7,609	
	うちその他の定期預金	143		223	
3年以上	定期預金	2,933		3,576	
	うち固定自由金利定期預金	2,084		2,645	
	うち変動自由金利定期預金	0		90	
	うちその他の定期預金	849		839	
合計	定期預金	596,197		582,825	
	うち固定自由金利定期預金	574,857		564,786	
	うち変動自由金利定期預金	19,375		15,809	
	うちその他の定期預金	1,965		2,229	

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

## 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
個人	625,058 ( 72.54)	625,771 ( 73.61)
一般法人	157,178 ( 18.24)	151,001 ( 17.76)
金融機関・政府公金	79,402 ( 9.22)	73,382 ( 8.63)
計	861,638 (100.00)	850,155 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。  
 2. ( ) 内は構成比です。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
財形貯蓄	4,410	4,470

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

### ■ 中間期末残高

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	7,756	—	7,756	8,117	—	8,117
手形貸付	38,795	—	38,795	33,226	—	33,226
証書貸付	526,771	4,655	531,427	529,354	5,312	534,666
当座貸越	73,005	—	73,005	66,130	—	66,130
合計	646,330	4,655	650,985	636,828	5,312	642,141

### ■ 平均残高

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	7,935	—	7,935	7,713	—	7,713
手形貸付	35,328	—	35,328	29,860	—	29,860
証書貸付	527,295	4,870	532,166	528,446	5,288	533,735
当座貸越	62,449	—	62,449	62,110	—	62,110
合計	633,009	4,870	637,879	628,130	5,288	633,419

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末
1年以下	貸出金	165,816	164,203
1年超 3年以下	貸出金	128,309	133,939
	うち変動金利	63,865	73,966
	うち固定金利	64,443	59,973
3年超 5年以下	貸出金	96,700	94,447
	うち変動金利	55,102	48,451
	うち固定金利	41,598	45,995
5年超 7年以下	貸出金	63,230	58,650
	うち変動金利	30,417	32,501
	うち固定金利	32,812	26,149
7年超	貸出金	155,664	154,834
	うち変動金利	70,522	74,510
	うち固定金利	85,141	80,324
期間の定め のないもの	貸出金	41,264	36,065
	うち変動金利	—	—
	うち固定金利	41,264	36,065
合計		650,985	642,141

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。  
2. 平成22年9月末実績より、約定返済を反映し、区分しております。

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	1,227	1,153
債権	15,772	15,069
商品	—	—
不動産	250,065	247,904
その他	1,942	2,470
小計	269,008	266,597
保証	181,615	172,006
信用	200,361	203,537
合計	650,985	642,141
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

## 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	103	87
債権	56	74
商品	—	—
不動産	3,027	2,321
その他	—	—
小計	3,186	2,482
保証	29	25
信用	477	314
合計	3,694	2,822

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
設 備 資 金	236,448 ( 36.32)	229,256 ( 35.70)
運 転 資 金	414,537 ( 63.68)	412,884 ( 64.30)
合 計	650,985 (100.00)	642,141 (100.00)

(注) ( ) 内は構成比です。

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	650,985 (100.00)	642,141 (100.00)
製 造 業	58,380 ( 8.97)	59,311 ( 9.24)
農 業、林 業	2,400 ( 0.37)	2,170 ( 0.33)
漁 業	3,101 ( 0.48)	2,798 ( 0.44)
鉱業、採石業、砂利採取業	204 ( 0.03)	218 ( 0.03)
建 設 業	41,195 ( 6.33)	38,343 ( 5.97)
電気・ガス・熱供給・水道業	— ( —)	— ( —)
情 報 通 信 業	4,811 ( 0.74)	4,893 ( 0.76)
運 輸 業、郵 便 業	18,126 ( 2.78)	18,073 ( 2.81)
卸 売 業、小 売 業	96,568 ( 14.83)	94,632 ( 14.74)
金 融 業、保 険 業	42,825 ( 6.58)	44,374 ( 6.91)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	93,688 ( 14.39)	91,606 ( 14.27)
各 種 サ ー ビ ス 業	93,101 ( 14.30)	96,910 ( 15.09)
地 方 公 共 団 体	73,692 ( 11.32)	75,232 ( 11.72)
そ の 他	122,890 ( 18.88)	113,575 ( 17.69)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	650,985	642,141

(注) ( ) 内は構成比です。

## 中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円、件)

		平成22年9月末	平成23年9月末
総 貸 出 金 (A)	貸出先件数	55,143	52,520
	残 高	650,985	642,141
中小企業等貸出金 (B)	貸出先件数	54,975	52,353
	残 高	486,408	478,557
(B)	貸出先件数	99.69%	99.68%
(A)	残 高	74.71%	74.52%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人) 以下の企業等であります。

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
消 費 者 ロ ー ン	23,153	21,541
住 宅 ロ ー ン	95,314	89,926
合 計	118,467	111,468

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,580	16,749
危険債権	29,574	29,625
要管理債権	1,330	997
小計	46,485	47,373
正常債権	610,168	599,227
合計	656,654	646,600

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
破綻先債権	7,066	6,301
延滞債権	37,507	39,665
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,330	997
合計	45,903	46,964

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
貸出金償却額	—	—

## 貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成22年9月期					平成23年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,350	4,506	100	5,250	4,506	4,581	3,421	79	4,502	3,421
個別貸倒引当金	19,624	19,211	372	19,251	19,211	19,457	20,182	723	18,733	20,182
合計	24,975	23,718	473	24,501	23,718	24,038	23,604	802	23,235	23,604

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額です。  
2. 個別貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額です。

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

### ■ 中間期末残高

	平成22年9月末						平成23年9月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	96,240	43.80	—	—	96,240	39.30	107,600	45.56	—	—	107,600	39.53
地方債	18,133	8.26	—	—	18,133	7.40	15,582	6.60	—	—	15,582	5.73
短期社債	1,999	0.91	—	—	1,999	0.82	—	—	—	—	—	—
社債	95,056	43.26	—	—	95,056	38.81	105,741	44.78	—	—	105,741	38.85
株式	6,684	3.04	—	—	6,684	2.73	5,877	2.49	—	—	5,877	2.16
その他の証券	1,606	0.73	25,184	100.00	26,791	10.94	1,349	0.57	36,033	100.00	37,382	13.73
うち外国債券			25,184	100.00	25,184	10.28			36,033	100.00	36,033	13.24
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合計	219,721	100.00	25,184	100.00	244,905	100.00	236,150	100.00	36,033	100.00	272,184	100.00

### ■ 平均残高

	平成22年9月期						平成23年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	92,571	42.55	—	—	92,571	38.67	102,136	43.53	—	—	102,136	37.94
地方債	16,220	7.46	—	—	16,220	6.79	16,540	7.05	—	—	16,540	6.14
短期社債	4,150	1.91	—	—	4,150	1.73	2,955	1.26	—	—	2,955	1.10
社債	94,631	43.50	—	—	94,631	39.53	103,997	44.32	—	—	103,997	38.63
株式	8,018	3.69	—	—	8,018	3.35	7,283	3.10	—	—	7,283	2.70
その他の証券	1,942	0.89	21,826	100.00	23,769	9.93	1,726	0.74	34,585	100.00	36,312	13.49
うち外国債券			21,826	100.00	21,826	9.12			34,585	100.00	34,585	12.85
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合計	217,535	100.00	21,826	100.00	239,361	100.00	234,640	100.00	34,585	100.00	269,226	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末			平成22年9月末	平成23年9月末
		1年以下	国債			10,019	—
	地方債	395	210		地方債	9,466	8,553
	短期社債	1,999	—		短期社債	—	—
	社債	11,577	19,899		社債	9,844	11,544
	株式	—	—		株式	—	—
	その他の証券	2,287	6,649		その他の証券	2,574	5,338
	うち外国債券	2,287	6,547		うち外国債券	2,574	5,338
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
1年超	国債	2,019	7,080	10年超	国債	32,226	26,452
3年以下	地方債	3,987	4,783		地方債	—	—
	短期社債	—	—		短期社債	—	—
	社債	31,658	32,820		社債	8,714	7,033
	株式	—	—		株式	—	—
	その他の証券	7,555	8,407		その他の証券	—	—
	うち外国債券	7,452	8,407		うち外国債券	—	—
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
3年超	国債	5,095	10,060	期間の定め	国債	—	—
5年以下	地方債	1,030	212	のないもの	地方債	—	—
	短期社債	—	—		短期社債	—	—
	社債	24,373	19,900		社債	—	—
	株式	—	—		株式	6,684	5,877
	その他の証券	10,956	13,671		その他の証券	1,503	1,248
	うち外国債券	10,956	13,671		うち外国債券	—	—
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
5年超	国債	4,337	11,364	合計	国債	96,240	107,600
7年以下	地方債	3,253	1,822		地方債	18,133	15,582
	短期社債	—	—		短期社債	1,999	—
	社債	8,888	14,542		社債	95,056	105,741
	株式	—	—		株式	6,684	5,877
	その他の証券	1,912	2,067		その他の証券	26,791	37,382
	うち外国債券	1,912	2,067		うち外国債券	25,184	36,033
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
商品国債	810	844
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	810	844

## 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
商品国債	2,068	2,829
商品地方債	—	—
商品政府保証債	199	299
合計	2,267	3,128

## 公共債引受高

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	200	300
合計	200	300

## 公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
国債	171	581
地方債・政保債	—	—
合計	171	581

## 内国為替取扱高

(単位：百万円、千口)

		平成22年9月期	平成23年9月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	1,306
		金額	747,690
	各地より受けた分	口数	1,688
		金額	752,439
代金為替	各地へ向けた分	口数	26
		金額	42,818
	各地より受けた分	口数	18
		金額	25,522

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成22年9月期	平成23年9月期
仕向為替	売渡為替	46	61
	買入為替	3	6
被仕向為替	支払為替	31	33
	取立為替	13	21
合計		93	122

## 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成22年9月期	平成23年9月期
外貨建資産残高	91	138

## 有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### ■ 売買目的有価証券

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,029	6	602	0

### ■ 満期保有目的の債券

	種類	平成22年9月末			平成23年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—
	外国債券	500	502	2	—	—	—
	小計	500	502	2	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他の	500	477	△ 22	500	493	△ 6
	外国債券	500	477	△ 22	500	493	△ 6
	小計	500	477	△ 22	500	493	△ 6
合計	1,000	979	△ 20	500	493	△ 6	

### ■ その他有価証券

	種類	平成22年9月末			平成23年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,516	1,397	118	707	572	135
	債券	202,308	195,955	6,352	213,574	209,313	4,260
	国債	96,240	93,051	3,189	103,551	101,482	2,068
	地方債	17,296	16,773	523	15,023	14,679	344
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他の	88,770	86,130	2,640	94,999	93,151	1,848
	外国債券	20,649	20,182	467	15,701	15,359	342
	小計	222,474	217,535	6,938	229,983	225,244	4,738
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,058	5,396	△ 1,338	4,069	5,151	△ 1,082
	債券	9,121	9,149	△ 27	15,349	15,417	△ 68
	国債	—	—	—	4,048	4,051	△ 2
	地方債	836	838	△ 2	558	559	△ 0
	短期社債	1,999	1,999	△ 0	—	—	—
	その他の	6,285	6,311	△ 25	10,741	10,807	△ 65
	外国債券	6,038	6,394	△ 355	21,080	21,824	△ 744
	小計	19,219	20,940	△ 1,720	40,499	42,394	△ 1,894
合計	243,693	238,476	5,217	270,483	267,639	2,844	

(注) 1. 平成22年9月期は、中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含んでおります。  
 2. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 3. 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価としてみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。  
 これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、中間貸借対照表の「有価証券」は135百万円増加、「繰延税金資産」は54百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は80百万円増加しております。  
 変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算定した現在価値を、当行から独立した第三者より入手し、当該現在価値から流動性リスク相当額を減じることにより算定しております。

### ■ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

	平成22年9月末	平成23年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
非上場株式	318	318
その他の有価証券		
非上場株式	790	780
組合出資金	102	101

■ 売買目的有価証券

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,138	△ 4	1,040	△ 12

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引情報

◇ 取引の状況に関する事項

■ 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、通貨スワップ取引及び為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■ 取組方針及び利用目的

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■ 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いは行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組みとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

■ 定量的情報に関する補足説明

当行では、お客さまの外貨預金、外貨貸付又は輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を締結しております。

◇ 取引の時価等に関する事項

■ 金利関連取引

該当ありません。

■ 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		平成22年9月末				平成23年9月末			
			契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	為替 予約	売 建	6,604	—	116	116	9,902	—	196	196
		買 建	808	—	△ 26	△ 26	1,005	—	△ 22	△ 22
合	計			89	89			173	173	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定は割引現在価値等により算定しております。

■ 株式関連取引

該当ありません。

■ 債券関連取引

該当ありません。

■ 商品関連取引

該当ありません。

■ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 利益率

(単位：%)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
総資産経常利益率	0.40		0.28	
資本経常利益率	8.37		5.48	
総資産中間純利益率	0.51		0.25	
資本中間純利益率	10.67		4.98	

## 総資金利鞘

(単位：%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.91	1.83	1.95	1.78	1.78	1.85
資金調達原価	1.70	0.74	1.71	1.57	0.45	1.58
総資金利鞘	0.21	1.09	0.24	0.21	1.33	0.26

## 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
預金	12,148		11,979	
貸出金	9,168		9,044	
店舗数	71店		71店	

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
預金	940		922	
貸出金	709		696	
従業員数	917人		922人	

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

## 預貸率

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	646,330	4,655	650,985	636,828	5,312	642,141
預金 (B)	860,865	1,673	862,538	848,784	1,771	850,555
預貸率	(A) / (B)	75.07	75.47	75.02	299.88	75.49
	期中平均	72.71	256.78	73.11	72.18	303.09

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 預証率

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	219,721	25,184	244,905	236,150	36,033	272,184
預金 (B)	860,865	1,673	862,538	848,784	1,771	850,555
預証率	(A) / (B)	25.52	1,505.15	28.39	2,034.16	32.00
	期中平均	24.98	1,150.67	27.43	26.96	1,982.27

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 資本金の推移

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
資 本 金	19,544	19,544

## 大株主の状況

(平成23年9月30日現在)

### ①所有株式数別

(単位：千株、%)

株 主 名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 整理回収機構	75,000	42.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,662	2.62
高知銀行持株会	4,317	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,484	1.96
株式会社 損害保険ジャパン	2,748	1.54
株式会社 豊和銀行	1,474	0.83
株式会社 高知銀行	1,361	0.76
株式会社 アメリカン・クラブ・インターナショナル	1,177	0.66
株式会社 近森産業	1,079	0.60
住友信託銀行株式会社	1,042	0.58
計	96,345	54.29

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,662千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,484千株

### ②所有議決権数別

(単位：個、%)

株 主 名	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,662	4.65
高知銀行持株会	4,317	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,484	3.48
株式会社 損害保険ジャパン	2,748	2.74
株式会社 豊和銀行	1,474	1.47
株式会社 アメリカン・クラブ・インターナショナル	1,177	1.17
株式会社 近森産業	1,079	1.07
住友信託銀行株式会社	1,042	1.04
株式会社 淀川製鋼所	926	0.92
株式会社 筑波銀行	736	0.73
計	21,645	21.62

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,662個  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,484個

### ■第1種優先株式(平成23年9月30日現在)

(単位：千株、%)

株 主 名	所有株式数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株式会社 整理回収機構	75,000	—
計	75,000	—

### ■従業員の状況

		平成22年9月末	平成23年9月末
従 業 員 数	男 性	636人	631人
	女 性	313人	324人
	計	949人	955人
平 均 年 齢	男 性	42歳 11月	43歳 0月
	女 性	37歳 2月	37歳 3月
	平均	41歳 0月	41歳 0月
平 均 勤 続 年 数	男 性	19年 9月	19年 9月
	女 性	15年 10月	15年 10月
	平均	18年 5月	18年 5月

(注) 1. 従業員数は、出向者(平成22年9月末33人、平成23年9月末35人)を含み、嘱託、臨時雇員(平成22年9月末58人、平成23年9月末54人)を含んでおりません。  
2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

## 定量的な開示事項

- 非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成及び金額については、単体に関する事項は18ページに、連結に関する事項は4ページに掲載しております。

なお、該当のない項目につきましては記載を省略しております。

## 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

- 所要自己資本額

連結

項目	平成22年9月期		平成23年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	470,151	18,806	476,305	19,052
ソブリン向け	1,730	69	1,785	71
金融機関及び証券会社向け	34,556	1,382	39,790	1,591
法人等向け	211,200	8,448	219,997	8,799
中小企業等向け及び個人向け	84,974	3,398	81,974	3,278
抵当権付住宅ローン	16,581	663	14,732	589
不動産取得等事業向け	60,461	2,418	61,546	2,461
三月以上延滞等	2,816	112	2,156	86
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,265	90	1,744	69
出資等	6,384	255	5,559	222
証券化	—	—	—	—
上記以外の資産(オン・バランス)	43,884	1,755	42,243	1,689
オフ・バランス取引等	5,296	211	4,775	191
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	31,069	1,242	30,840	1,233
総所要自己資本額		20,048		20,285

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%  
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

単体

項目	平成22年9月期		平成23年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	462,771	18,510	468,199	18,727
ソブリン向け	1,730	69	1,785	71
金融機関及び証券会社向け	34,556	1,382	39,790	1,591
法人等向け	215,347	8,613	223,406	8,936
中小企業等向け及び個人向け	84,974	3,398	81,974	3,278
抵当権付住宅ローン	16,581	663	14,732	589
不動産取得等事業向け	60,461	2,418	61,546	2,461
三月以上延滞等	2,010	80	1,416	56
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,265	90	1,744	69
出資等	6,668	266	5,842	233
証券化	—	—	—	—
上記以外の資産(オン・バランス)	32,880	1,315	31,185	1,247
オフ・バランス取引等	5,296	211	4,775	191
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	29,648	1,185	29,439	1,177
総所要自己資本額		19,696		19,905

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%  
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

- 自己資本比率及び基本的項目比率

	連結		単体	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率	11.31%	11.35%	10.93%	10.93%
基本的項目比率	9.30%	9.39%	8.90%	8.94%

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

■信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

連結

	平成22年9月期					平成23年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引			貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		
国内計	990,604	647,663	208,975	190	13,019	994,420	639,206	233,022	305	13,233
国外計	24,410	2,767	21,500	—	—	30,714	2,468	28,119	—	—
地域別合計	1,015,015	650,430	230,476	190	13,019	1,025,134	641,674	261,141	305	13,233
製造業	75,958	60,048	13,846	—	1,836	78,517	60,802	15,635	1	2,934
農業、林業	3,125	3,123	—	—	60	2,822	2,821	—	—	70
漁業	3,407	3,405	—	—	403	3,048	3,047	—	—	209
鉱業、採石業、砂利採取業	204	204	—	—	4	218	218	—	—	4
建設業	46,120	44,440	1,605	—	2,415	42,905	41,214	1,615	—	1,940
電気・ガス・熱供給・水道業	1,648	—	501	—	—	10,553	—	9,801	—	—
情報通信業	6,085	4,919	808	—	118	6,151	4,986	804	—	68
運輸業、郵便業	26,731	18,491	8,048	—	837	27,946	18,378	9,396	—	781
卸売業、小売業	104,440	100,663	2,644	36	3,105	102,943	98,106	3,709	34	1,715
金融業、保険業	128,953	42,055	72,823	154	97	123,414	44,017	71,114	269	32
不動産業、物品賃貸業	105,811	94,034	11,744	—	1,555	108,602	92,057	16,504	—	1,503
各種サービス業	137,808	101,524	7,038	—	1,100	140,761	104,534	8,570	—	2,664
国・地方公共団体	216,469	73,723	111,414	—	—	232,100	75,262	123,988	—	—
個人	103,603	103,599	—	—	474	96,036	96,036	—	—	386
その他の	54,647	197	—	—	1,007	49,111	192	—	—	922
業種別計	1,015,015	650,430	230,476	190	13,019	1,025,134	641,674	261,141	305	13,233
1年以下	228,367	130,332	25,911	—	—	215,181	122,007	26,620	—	—
1年超3年以下	121,554	75,488	46,066	—	—	130,747	77,483	52,711	—	—
3年超5年以下	117,696	77,939	39,449	—	—	128,644	84,929	43,412	—	—
5年超7年以下	84,187	66,373	17,814	—	—	83,498	54,141	29,357	—	—
7年超10年以下	156,652	94,758	61,479	—	—	175,233	98,672	76,561	—	—
10年超	233,948	194,194	39,753	—	—	225,330	192,942	32,388	—	—
期間の定めのないもの	72,606	11,344	—	190	—	66,497	11,497	90	305	—
残存期間別合計	1,015,015	650,430	230,476	190	—	1,025,134	641,674	261,141	305	—

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金：仮払金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

単体

	平成22年9月期					平成23年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引			貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引		
国内計	983,091	651,970	208,885	190	12,012	986,200	642,774	232,932	305	12,311
国外計	24,410	2,767	21,500	—	—	30,714	2,468	28,119	—	—
地域別合計	1,007,502	654,737	230,386	190	12,012	1,016,914	645,243	261,051	305	12,311
製造業	75,941	60,048	13,846	—	1,836	78,499	60,802	15,635	1	2,934
農業、林業	3,125	3,123	—	—	60	2,822	2,821	—	—	70
漁業	3,407	3,405	—	—	403	3,048	3,047	—	—	209
鉱業、採石業、砂利採取業	204	204	—	—	4	218	218	—	—	4
建設業	46,111	44,440	1,605	—	2,415	42,905	41,214	1,615	—	1,940
電気・ガス・熱供給・水道業	1,648	—	501	—	—	10,553	—	9,801	—	—
情報通信業	6,085	4,919	808	—	118	6,151	4,986	804	—	68
運輸業、郵便業	26,731	18,491	8,048	—	837	27,946	18,378	9,396	—	781
卸売業、小売業	104,440	100,663	2,644	36	3,105	102,943	98,106	3,709	34	1,715
金融業、保険業	129,917	43,020	72,823	154	97	123,941	44,552	71,114	269	32
不動産業、物品賃貸業	109,446	97,376	11,744	—	1,555	111,929	95,091	16,504	—	1,503
各種サービス業	137,735	101,524	6,948	—	1,100	140,687	104,534	8,480	—	2,664
国・地方公共団体	216,469	73,723	111,414	—	—	232,100	75,262	123,988	—	—
個人	103,603	103,599	—	—	474	96,036	96,036	—	—	386
その他の	42,634	197	—	—	—	37,129	192	—	—	—
業種別計	1,007,502	654,737	230,386	190	12,012	1,016,914	645,243	261,051	305	12,311
1年以下	229,901	131,957	25,821	—	—	216,148	122,973	26,620	—	—
1年超3年以下	122,215	76,148	46,066	—	—	131,780	78,517	52,711	—	—
3年超5年以下	119,718	79,961	39,449	—	—	130,213	86,498	43,412	—	—
5年超7年以下	84,187	66,373	17,814	—	—	83,498	54,141	29,357	—	—
7年超10年以下	156,652	94,758	61,479	—	—	175,233	98,672	76,561	—	—
10年超	233,948	194,194	39,753	—	—	225,330	192,942	32,388	—	—
期間の定めのないもの	60,877	11,344	—	190	—	54,708	11,497	—	305	—
残存期間別合計	1,007,502	654,737	230,386	190	—	1,016,914	645,243	261,051	305	—

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金：仮払金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び中間期中増減額

連 結

		期首残高		当中間期増減額		中間期末残高	
		平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
一 般 貸 倒 引 当 金	平成22年9月期	5,566		△ 871		4,695	
	平成23年9月期	4,742		△ 1,183		3,559	
個 別 貸 倒 引 当 金	平成22年9月期	20,144		△ 463		19,681	
	平成23年9月期	19,919		691		20,610	
特定海外債権引当金勘定	平成22年9月期	—		—		—	
	平成23年9月期	—		—		—	
合 計	平成22年9月期	25,711		△ 1,334		24,376	
	平成23年9月期	24,661		△ 491		24,170	

単 体

		期首残高		当中間期増減額		中間期末残高	
		平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
一 般 貸 倒 引 当 金	平成22年9月期	5,350		△ 844		4,506	
	平成23年9月期	4,581		△ 1,159		3,421	
個 別 貸 倒 引 当 金	平成22年9月期	19,624		△ 412		19,211	
	平成23年9月期	19,457		725		20,182	
特定海外債権引当金勘定	平成22年9月期	—		—		—	
	平成23年9月期	—		—		—	
合 計	平成22年9月期	24,975		△ 1,256		23,718	
	平成23年9月期	24,038		△ 434		23,604	

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

		平成22年9月期			平成23年9月期		
		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計		20,144	△ 463	19,681	19,919	691	20,610
国 外 計		—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		20,144	△ 463	19,681	19,919	691	20,610
製 造 業		1,923	△ 151	1,771	3,332	△ 209	3,123
農 業、林 業		51	7	58	57	39	97
漁 業		406	△ 44	362	343	△ 123	220
鉱 業、採石業、砂利採取業		3	△ 1	1	1	0	1
建 設 業		2,066	△ 56	2,010	2,149	△ 182	1,967
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業		—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業		117	24	141	93	△ 3	90
運 輸 業、郵 便 業		970	△ 28	942	954	△ 78	876
卸 売 業、小 売 業		3,699	△ 44	3,655	2,503	15	2,518
金 融 業、保 険 業		162	260	423	17	0	17
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業		1,495	△ 124	1,370	1,689	102	1,791
各 種 サ ー ビ ス 業		8,294	△ 262	8,031	7,988	1,154	9,142
国・地 方 公 共 団 体		—	—	—	—	—	—
個 人		433	7	441	324	10	334
そ の 他 ( 連 結 子 会 社 勘 定 )		520	△ 50	469	462	△ 33	428
業 種 別 計		20,144	△ 463	19,681	19,919	691	20,610

(注) 1. 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。  
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

単 体

		平成22年9月期			平成23年9月期		
		期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計		19,624	△ 412	19,211	19,457	725	20,182
国 外 計		—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		19,624	△ 412	19,211	19,457	725	20,182
製 造 業		1,923	△ 151	1,771	3,332	△ 209	3,123
農 業、林 業		51	7	58	57	39	97
漁 業		406	△ 44	362	343	△ 123	220
鉱 業、採石業、砂利採取業		3	△ 1	1	1	0	1
建 設 業		2,066	△ 56	2,010	2,149	△ 182	1,967
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業		—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業		117	24	141	93	△ 3	90
運 輸 業、郵 便 業		970	△ 28	942	954	△ 78	876
卸 売 業、小 売 業		3,699	△ 44	3,655	2,503	15	2,518
金 融 業、保 険 業		162	260	423	17	0	17
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業		1,495	△ 124	1,370	1,689	102	1,791
各 種 サ ー ビ ス 業		8,294	△ 262	8,031	7,988	1,154	9,142
国・地 方 公 共 団 体		—	—	—	—	—	—
個 人		433	7	441	324	10	334
そ の 他		—	—	—	—	—	—
業 種 別 計		19,624	△ 412	19,211	19,457	725	20,182

(注) 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。



## 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	11,908	10,946	11,908	10,946
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	15,568	18,620	15,568	18,620

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

### ■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

### ■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	連 結		単 体	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
グロス再構築コストの額	117	198	117	198
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	190	305	190	305
派 生 商 品 取 引	190	305	190	305
外 国 為 替 関 連 取 引	190	305	190	305
金 利 関 連 取 引	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	190	305	190	305

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に告示第79条の2に定める掛け目を乗じた額）の合計額です。

### ■グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン額の合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

### ■信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

### ■与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

### ■信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

### ■投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

連 結

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

単 体

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

■ 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

連 結

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上 場 し て い る 出 資 等	5,624	—	4,829	—
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	899	—	888	—
合 計	6,524	6,524	5,717	5,717

単 体

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上 場 し て い る 出 資 等	5,574	—	4,777	—
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	1,212	—	1,200	—
合 計	6,786	6,786	5,978	5,978

■ 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	連 結		単 体	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
売 却 損 益 額	0	△ 185	0	△ 185
償 却 額	122	368	122	368

■ 中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結		単 体	
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 1,191	△ 916	△ 1,219	△ 946
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

■金利ショックに対する経済価値の変動額（99%タイル値）

連 結		単 体	
平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
7,794	3,715	7,794	3,715

(注) 連結子会社はリスク量の算定を行っておりません。

■計測方法及び前提条件

保有期間1年、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショックを与え、GPS方式により各年限ごとに金利リスク量を算出しております。

なお、当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。普通預金など満期のない流動性預金については、過去の種類別・残高階層別の推移を基に、将来の残高動向を保守的に推計しております。

## 店舗一覧 (平成23年12月31日現在)

店番	店名	住所	電話番号
●■	1 本店営業部	高知市堺町2番24号	088-822-9311
●	2 東支店	高知市はりまや町一丁目13番26号	088-883-4401
●	3 西支店	高知市上町五丁目4番5号	088-822-8163
●	4 南支店	高知市棧橋通一丁目12番1号	088-831-5261
●	5 北支店	高知市北本町一丁目13番7号	088-822-5257
●	6 本町支店	高知市本町四丁目1番24号 高知電気ビル第2別館1F	088-822-5251
※	89 県庁支店	高知市丸ノ内一丁目7番52号	088-822-0118
●	7 下知支店	高知市知寄町一丁目4番30号	088-882-5124
●	8 中央市場支店	高知市弘化台12番12号	088-882-4880
●	9 朝倉支店	高知市鴨部高町5番11号	088-844-2704
●	10 長浜支店	高知市長浜796番1	088-842-2281
●	56 万々支店	高知市中万々22番3	088-875-7201
●	57 久万川橋支店	高知市堀田町12番3号	088-875-6251
●	58 高須支店	高知市高須三丁目3番35号	088-882-8115
●	59 一宮支店	高知市一宮中町一丁目8番7号	088-845-5111
●	61 竹島支店	高知市竹島町3番地1	088-831-7121
●	62 帯屋町支店	高知市帯屋町一丁目9番12号	088-824-6711
●	63 旭支店	高知市旭町三丁目94番地	088-822-0251
●	64 福井支店	高知市福井町558番地	088-825-2911
●	65 三里支店	高知市仁井田1902番地	088-847-5341
●	66 大津支店	高知市大津乙1234番地2	088-866-4005
●	67 薮野支店	高知市薮野西町三丁目18番3号	088-845-9050
●	69 朝倉南支店	高知市朝倉南町6番8号	088-844-5421
●	70 梅田橋支店	高知市大膳町1番25号	088-824-7311
●	73 神田支店	高知市神田1007番地3	088-831-8220
●	75 東久万支店	高知市東久万192番地1	088-873-8221
●	77 葛島支店	高知市葛島二丁目3番43号	088-883-2511
●	78 春野支店	高知市春野町弘岡中1645番地1	088-894-2888
●	80 御座支店	高知市南御座10番31号	088-882-8411
●	82 針木支店	高知市朝倉西町二丁目16番12号	088-840-6711
●	83 横浜ニュータウン支店	高知市横浜新町三丁目312番地	088-842-4411
●	13 室戸支店	高知県室戸市浮津794番地2	0887-22-1520
●	14 吉良川支店	高知県室戸市吉良川町甲2273番地	0887-25-2211
●	53 中芸支店	高知県安芸郡奈半利町乙1645番	0887-38-4905
●	16 安芸支店	高知県安芸市本町二丁目1番11号	0887-35-3141
●	17 赤岡支店	高知県香南市赤岡町横町ノ西474番1	0887-55-3101
●	72 野市支店	高知県香南市野市町西野2706番地11	0887-56-2105
●	19 山田支店	高知県香美市土佐山田町西本町三丁目2番2号	0887-52-2171

店番	店名	住所	電話番号
●	20 後免支店	高知県南国市後免町一丁目8番34号	088-863-2155
●	68 南国支店	高知県南国市大堀甲1445番地	088-864-0551
●	85 十市支店	高知県南国市緑ヶ丘二丁目1703番地	088-865-5900
●	21 豊永支店	高知県長岡郡大豊町東土居218番地4	0887-75-0231
●	23 嶺北支店	高知県土佐郡土佐町田井字舞田1447番地	0887-82-0461
●	25 伊野支店	高知県吾川郡いの町新町80番	088-892-1262
●	27 高岡支店	高知県土佐市高岡町甲1879番地3	088-852-1131
●	28 宇佐支店	高知県土佐市宇佐町宇佐1239番地1	088-856-1111
●	29 佐川支店	高知県高岡郡佐川町西町甲1514番地	0889-22-1151
●	30 越知支店	高知県高岡郡越知町越知甲1479番地2	0889-26-1151
●	31 池川支店	高知県吾川郡仁淀川町土居甲1020番地	0889-34-2316
●	32 須崎支店	高知県須崎市青木町1番19号	0889-42-2415
●	79 須崎東支店	高知県須崎市緑町1番35号	0889-43-1112
※	33 梶原支店	高知県高岡郡梶原町梶原1444番地1	0889-65-0186
●	34 窪川支店	高知県高岡郡四万十町茂串町1番31号	0880-22-1261
●	35 大正支店	高知県高岡郡四万十町大正380番地	0880-27-0341
●	36 佐賀支店	高知県幡多郡黒潮町佐賀510番地1	0880-55-2345
●	37 中村支店	高知県四万十市中村一条通一丁目54番地	0880-34-3161
●	38 清水支店	高知県土佐清水市旭町4番22号	0880-82-0350
●	86 宿毛西支店	高知県宿毛市宿毛5376番地2	0880-63-0770
●	40 徳島支店	徳島県徳島市東船場町二丁目32番地	088-653-6111
●	43 阿南支店	徳島県阿南市日開野町西居内459番6	0884-22-2704
●	44 池田支店	徳島県三好市池田町マチ2203番地9	0883-72-1125
●	45 城辺支店	愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲2288番地	0895-72-1221
●	46 宇和島支店	愛媛県宇和島市新町二丁目2番8号	0895-22-5745
●	47 八幡浜支店	愛媛県八幡浜市須崎2番地の第2	0894-22-1820
●	48 松山支店	愛媛県松山市南堀端町5番地5	089-921-5101
■	49 今治支店	愛媛県今治市大正町二丁目4番地14	0898-32-4540
●	50 新居浜支店	愛媛県新居浜市徳常町5番20号	0897-33-5585
●	51 高松支店	香川県高松市築地町16番17	087-834-0111
※	55 岡山支店	岡山県岡山市北区駅元町15番1号	086-251-3301
※■	52 大阪支店	大阪府大阪市西区北堀江一丁目1番21号	06-6531-2766
※■	60 東京支店	東京都千代田区岩本町三丁目10番7号	03-3865-1781

### 現金自動設備 (ATM・CD) の営業日

- 土曜日の稼働店
- 土曜日・日曜日の稼働店
- 土曜日・日曜日・祝日の稼働店

※県庁支店・梶原支店・岡山支店・大阪支店・東京支店は現金自動設備を設置しておりません。

■外国為替取扱店

### 現金自動設備の設置状況

本・支店	66カ所	122台
店外	121カ所	126台
合計	187カ所	248台

店舗外キャッシュコーナー一覧 (平成23年12月31日現在)

店名	住所
● 青柳	高知市青柳町57-14
● 愛宕小橋	高知市愛宕町4-102-5
● イオンモール高知	高知市秦南町1-4-8
● 潮新町	高知市潮新町2-1-25
● ヴェスタ桜井	高知市桜井町2-7-35
● エヴィ土佐道路店	高知市朝倉己152-1
● エースワン神田店	高知市神田1395-5
● エーマックス一宮	高知市薊野南町28-13
● 業務用食品スーパー朝倉	高知市朝倉繁松丙573-1
● 業務用食品スーパー一宮	高知市一宮中町1-21-19
● 介良	高知市介良字山ノ後乙1122-6
県庁	高知市丸ノ内1-2-20
県庁西庁舎	高知市丸ノ内1-7-52
● 高新放送会館	高知市本町3-2-15
● 高知医療センター	高知市池2125-1
● 高知駅	高知市栄田町2-1-10
高知学園	高知市北端町100
● 高知機械工業団地	高知市布師田3961
● 高知県警察本部庁舎	高知市丸ノ内2-4-30
高知市役所	高知市本町5-1-45
● 高知大学	高知市曙町2-5-1
● 高知大丸	高知市帯屋町1-6-1
● 高知リハビリテーション病院	高知市神田317-12
● 国病機構高知病院	高知市朝倉西町1-2-25
● コープかもべ	高知市鶴部2-4-43
● コープよしだ	高知市吉田町1-4
● 幸町スーパー	高知市幸町5-1-1
● サニーマート神田	高知市神田804
● サニーマート瀬戸	高知市瀬戸西町3-13-1
● サニーマート高須	高知市葛島1-10-71
● サニーマート土佐道路東	高知市河ノ瀬町28
● サニーマート中万々	高知市中万々39-2
● サニーマート六泉寺	高知市六泉寺町223-2
● サンクス高知インター	高知市杉井流6-19
● サンシャインヴィアン	高知市瀬戸東町2-7
● サンシャインクラージュ	高知市稲荷町90-1
● サンシャイン高須	高知市高須1-17-26
● サンシャインベルティス	高知市前里323
● サンブラザ新鮮館鶴部	高知市鶴部1-12-28
● サンブラザ塚ノ原	高知市塚ノ原251-4
● 食品工業団地	高知市大津乙1738
● スリーエフ福井	高知市福井町1167
● 近森病院	高知市大川筋1-1-16
近森病院外来センター	高知市大川筋1-4-1
天神橋通り	高知市本町3-3-47
● ナンコクスーパー高須	高知市高須3-27-35
● ナンコクスーパー・ハイパー大津	高知市大津乙1040-1
● 日赤病院	高知市新本町2-13-51
● パワーセンター	高知市介良乙242-1
● ひろめ市場	高知市帯屋町2-3-1
● フジグラン葛島	高知市小倉町3-30
● フジグラン高知	高知市朝倉東町52-15
● ベスト電器朝倉	高知市朝倉丙327-1
● 毎日屋あさくらセンター	高知市鶴部3-9-26
● 毎日屋さんばし店	高知市榎橋通3-26-3
● マルナカ一宮	高知市一宮中町3-22-7
● マルニ高知	高知市北本町3-8-17
● マルニ十津店	高知市十津2-13-5
野根	高知県安芸郡東洋町野根丙1699
● サンシャイン室戸	高知県室戸市浮津37-1
● スリーエフ室戸	高知県室戸市浮津58-1

店名	住所
羽根	高知県室戸市羽根町乙1259-1
室戸岬	高知県室戸市室戸岬町4733
● マルナカ奈半利	高知県安芸郡奈半利町乙1305-9
● サンシャイン田野	高知県安芸郡田野町字下島田1798-1
安芸市役所	高知県安芸市矢ノ丸1-4-40
県立安芸病院	高知県安芸市宝永町1-32
● サンシャインランド	高知県安芸市幸町3-3
● サンシャイン芸西	高知県安芸郡芸西村和食甲242
● 香我美町	高知県香南市香我美町下分3920
● フジグラン野市	高知県香南市野市町西野2007-1
● マルナカ赤岡	高知県香南市赤岡町1954-1
● 夜須	高知県香南市夜須町千切549-1
旭食品流通センター	高知県南国市鏡石246
オルタステクノロジー高知	高知県南国市久礼田2420
● 高知空港	高知県南国市久枝乙58
● 高知大学院	高知県南国市岡豊町小蓮
● サニーアクシス南国	高知県南国市大桶乙1009-1
● サンシャインカルディア	高知県南国市後免町144-2
● ナンコクスーパーバステ	高知県南国市駅前町1-4-34
● マルナカ南国	高知県南国市大桶甲2531
● 香美市役所	高知県香美市土佐山田町宝町1-2-1
高知工科大学	高知県香美市土佐山田町宮ノ口185
● 西本町	高知県香美市土佐山田町西本町3-1-33
● バリユー山田	高知県香美市土佐山田町栄町222
● 大豊町役場	高知県長岡郡大豊町高須231
● 本山	高知県長岡郡本山町本山509-1
● 嶺北中央病院	高知県長岡郡本山町本山620
● 末広ショッピングセンター	高知県土佐郡土佐田井1353-2
● 吾北	高知県吾川郡いの町下ノ川字磨野甲375-2
● サニーアクシスいの	高知県吾川郡いの町205
● サニーマート伊野	高知県吾川郡いの町1188
● サンシャインラヴィーナ	高知県吾川郡いの町1133
● サンブラザ天王ニュータウン	高知県吾川郡いの町天王南4-1-2
● サニーマート高岡	高知県土佐市高岡町甲333-4
● サンシャインオリビオ	高知県土佐市高岡町乙2750-1
土佐市民病院	高知県土佐市高岡町甲1867
● 土佐ショッピングセンター	高知県土佐市高岡町乙22-25
● ペイハロー	高知県土佐市宇佐町字佐2753-95
● マルナカ土佐	高知県土佐市蓮池字池ノ尻11119
● サンシャイン日高	高知県高岡郡日高村本郷196
● サンシャイン佐川	高知県高岡郡佐川町甲1786
● サンブラザ佐川	高知県高岡郡佐川町甲1032-1
● サンブラザ越知	高知県高岡郡越知町越知字土居ノ内甲2130-1
● フジ須崎	高知県須崎市西町2-7-15
● マルナカ須崎	高知県須崎市神田字下切2496-1
● 構原町総合庁舎	高知県高岡郡構原町構原1444-1
● サンシャイン四万十	高知県高岡郡四万十町琴平町476-1
● サンシャイン大方	高知県幡多郡黒瀬町入野1673-1
● アピアさつき	高知県四万十市右山五月町8-13
● サニーマート四万十	高知県四万十市古津賀1511
● 四万十ショッピングガーデン	高知県四万十市具同字八反田3193-1
● フジグラン四万十	高知県四万十市具同2222
● フジ中村	高知県四万十市中村大橋通7-6-27
● サニーマート清水	高知県土佐清水市旭町3-18
土佐清水市役所	高知県土佐清水市天神町11-2
● エヴィ宿毛	高知県宿毛市長田町6-2
宿毛市役所	高知県宿毛市桜町2-1
● 幡多けんみん病院	高知県宿毛市山奈町芳奈3-1
● パルティ・フジ宿毛	高知県宿毛市宿毛5380-1
● サンシャイン池田	徳島県三好市池田町シマ930-1

## 中間期開示項目一覧

項目	掲載頁	項目	掲載頁	項目	掲載頁
[当行の概況・組織]		貸出金等に関する指標		貸倒引当金	※ 29
大株主の状況	※ 35	貸出金業種別内訳	※ 28	貸出金償却額	※ 29
店舗のご案内	43~44	中小企業等向貸出金残高等	※ 28	監査の状況	※ 19
従業員の状況	35	特定海外債権残高	※ 28	[高知銀行グループの主要業務に関する事項]	
資本金	35	預貸率	※ 34	営業の概況	※ 3
[主要業務に関する事項]		消費者ローン・住宅ローン残高	28	主要な経営指標の推移	※ 4
事業の概況	※ 17	1店舗当たり貸出金残高	34	主要業務の指標	
主要な経営指標の推移	※ 17	従業員1人当たり貸出金残高	34	業務粗利益	14
主要業務の指標		有価証券に関する指標		資金運用・調達平均残高等	15
業務粗利益・業務粗利益率	※ 23	商品有価証券平均残高	※ 31	役務取引の状況	14
資金運用・調達勘定平均残高等	※ 24	有価証券残存期間別残高	※ 30	預金に関する指標	
受取利息・支払利息の分析	※ 25	有価証券残高	※ 30	預金科目別残高	16
総資産経常利益率	※ 34	預証率	※ 34	貸出金等に関する指標	
資本経常利益率	※ 34	商品有価証券売買高	31	貸出金業種別内訳	16
総資産中間純利益率	※ 34	公共債引受高	31	有価証券に関する指標	
資本中間純利益率	※ 34	公共債窓口販売高	31	有価証券残高	16
業務純益	23	その他		[高知銀行グループの財産の状況]	
役務取引の状況	23	内国為替取扱高	31	中間連結財務諸表	
その他業務利益の内訳	23	外国為替取扱高	31	中間連結貸借対照表	※ 5
営業経費の内訳	23	外貨建資産残高	31	中間連結損益計算書	※ 5
資金運用利回り	34	[財産の状況]		中間連結包括利益計算書	※ 5
資金調達原価	34	財務諸表		中間連結株主資本等変動計算書	※ 6
総資金利鞘	34	中間貸借対照表	※ 19	中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
預金に関する指標		中間損益計算書	※ 19	連結リスク管理債権	
預金科目別残高	※ 26	中間株主資本等変動計算書	※ 20	破綻先債権	※ 16
定期預金残存期間別残高	※ 26	リスク管理債権		延滞債権	※ 16
預金者別預金残高	26	破綻先債権	※ 29	3カ月以上延滞債権	※ 16
財形貯蓄残高	26	延滞債権	※ 29	貸出条件緩和債権	※ 16
1店舗当たり預金残高	34	3カ月以上延滞債権	※ 29	連結自己資本比率	※ 4
従業員1人当たり預金残高	34	貸出条件緩和債権	※ 29	連結決算セグメント情報	※ 12~13
貸出金等に関する指標		金融再生法開示基準に基づく債権	※ 29	監査の状況	※ 5
貸出金科目別残高	※ 27	自己資本比率	※ 18		
貸出金残存期間別残高	※ 27	時価情報			
貸出金担保別内訳	※ 27	有価証券の時価等情報	※ 32		
支払承諾見返担保別内訳	※ 27	金銭の信託の時価等情報	※ 33		
貸出金使途別内訳	※ 28	デリバティブ取引情報	※ 33		

### バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示（※）

定量的な開示事項	掲載頁	定量的な開示事項	掲載頁
非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	36	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	40
自己資本の構成に関する事項	36	証券化エクスポージャーに関する事項	40~41
自己資本の充実度に関する事項	36	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	41
信用リスクに関する事項	37~39	銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	42
信用リスク削減手法に関する事項	40		

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

（上表のうち※を付した項目は、銀行法及び同施行規則、金融機能再生のための緊急措置に関する法律及び同施行規則に定められた開示項目です。）  
 当行に関する情報は、インターネットのホームページ（<http://www.kochi-bank.co.jp/>）でもご紹介しております。

発行 高知銀行経営統括部  
 年月 平成24年1月  
 住所 高知市堺町2番24号 〒780-0834  
 電話 (088)822-9311  
 E-mail : kouhou@kochi-bank.co.jp